



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2033年8月25日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	主として親投資信託「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入株式制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(8月25日、休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額の水準および市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

## スパークス・少数精鋭・ 日本株ファンド

### 第10期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年8月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・少数精鋭・日本株ファンド』は、このたび、第10期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2019年8月26日)	17,685	0	△13.9	2,228.89	△12.5	96.9	835
7期(2020年8月25日)	20,320	0	14.9	2,514.26	12.8	96.1	703
8期(2021年8月25日)	26,751	0	31.6	3,058.62	21.7	94.4	640
9期(2022年8月25日)	25,288	0	△5.5	3,198.85	4.6	97.1	560
10期(2023年8月25日)	28,814	0	13.9	3,768.45	17.8	94.2	603

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

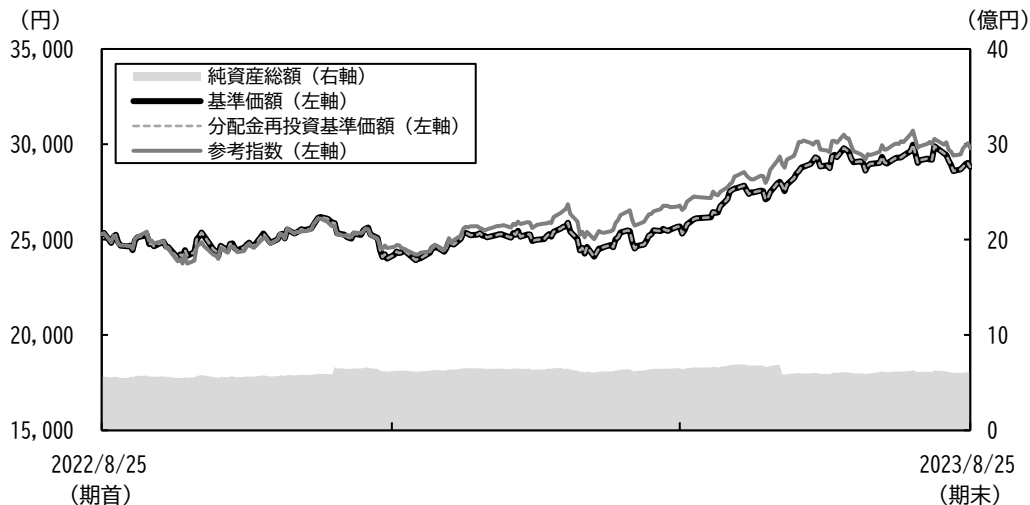
年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年 8月25日	円 25,288	% -		% -	% 97.1
8月末	25,250	△ 0.2	3,177.98	△ 0.7	97.2
9月末	24,153	△ 4.5	3,003.39	△ 6.1	95.7
10月末	25,143	△ 0.6	3,156.44	△ 1.3	95.8
11月末	25,889	2.4	3,249.61	1.6	97.3
12月末	24,445	△ 3.3	3,101.25	△ 3.1	94.1
2023年 1月末	25,335	0.2	3,238.48	1.2	94.1
2月末	25,174	△ 0.5	3,269.12	2.2	94.8
3月末	25,368	0.3	3,324.74	3.9	93.2
4月末	25,797	2.0	3,414.45	6.7	95.2
5月末	27,104	7.2	3,537.93	10.6	98.0
6月末	29,327	16.0	3,805.00	18.9	97.6
7月末	29,643	17.2	3,861.80	20.7	95.7
(期末) 2023年 8月25日	28,814	13.9	3,768.45	17.8	94.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年8月26日～2023年8月25日)



第10期首： 25,288 円

第10期末： 28,814 円(既払分配金0円)

騰落率： 13.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年8月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

## 2) 基準価額の主な変動要因

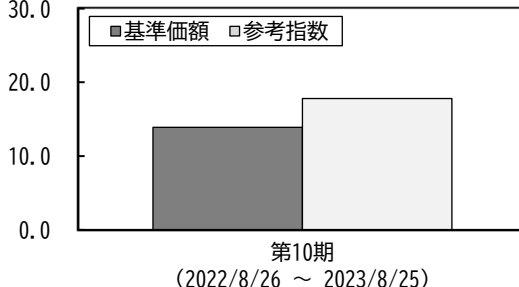
当ファンドは、スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)への投資を通じて、日本の株式に投資をしております。

マザーファンドは、ボトムアップ・リサーチを通じて、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュージェット)していると判断される銘柄に絞り込んで投資をしました。当期は、ファインセラミックメーカーや、特殊黒鉛メーカーなどが業績を大きく拡大し、株式市場に好感されました。一方で、アウトバウンドのコールセンター運営企業や、トレーディングカードゲームなどを提供する企業などの株価が、業績動向が株式市場の期待を下回ったため下落しました。当期の基準価額は市場全体を下回る結果となりました。

## 3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)  
(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、欧米のインフレ高進や米国の金融引締めなどを背景に、海外景気の先行き懸念が強まり、下落基調で始まりました。その後、米国の金融引締めペース鈍化への期待から上昇に転じましたが、2022年末にかけ欧米の景気後退懸念が高まり、米国株安の流れを受け下落へ転じました。更に日銀が長期金利の許容変動幅を修正したことも日本株式市場の下落に影響しました。

2023年に入ると、米国のインフレ鈍化への期待が高まったほか、中国のゼロコロナ政策の解除が好感され、上昇基調に転じました。3月にはシリコンバレー銀行(米国)の破綻に端を発した欧米金融不安の急拡大を受け、リスク回避姿勢が強まったことから世界的に株式市場が急落しました。その後、UBSのクレディスイス買収や、各国・地域の政府・中央銀行の迅速な対応から金融システムへの不安が和らぎ、値を戻す展開となりました。日本のデフレ脱却期待や、東証によるPBR(株価純資産倍率)1倍割れ是正への議論などから、外国人による日本株買いが継続し、上昇基調を強めました。

期末にかけては、米国のインフレ鈍化が好感された一方、日銀のYCC(イールドカーブ・コントロール)の柔軟化や格付け会社フィッチによる米国債の格下げが嫌気されたことを受け、日本株式市場は一進一退の展開となりましたが、期初を上回る水準で当期を終えました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

### < スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づき、逆張りの発想で、徹底した調査から、株価と実態価値が大幅に乖離(バリュエギャップ)している企業を中心に投資を行いました。

当期中に新規に組入れた主な銘柄は、

- ① 市場参加者が注目していないために株価が割安に放置されていた銘柄  
具体的には、放送事業を展開するテレビ東京ホールディングス、トレーディングカードゲームを中心に事業展開しているブシロードなどが挙げられます。
- ② 短期的な業績不振など、市場に嫌気される要因があって割安に放置されていた銘柄  
具体的には、低価格ドリンクを製造販売するライフドリンク カンパニー、大手菓子メーカーである江崎グリコ、マテリアルハンドリング機器メーカー大手のダイフク、などが挙げられます。

一方、売却した銘柄には

- ① よりアップサイドが狙える企業へ入れ替えた銘柄  
具体的には、ソルダーレジスト大手である太陽ホールディングス、インターネット広告事業を展開するアイティメディア、産業ガス大手の日本酸素ホールディングスなどが挙げられます。
- ② 当初想定していたような業績拡大が見られなかった銘柄  
具体的には、アウトバウンドのコールセンターを運営するダイレクトマーケティングミック ス、特殊化学メーカーの日本化学工業、人工関節メーカーの日本エム・ディ・エムなどが挙げられます。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、MARUWA、東洋炭素などです。

MARUWAは、セラミック加工技術を軸にした、電子機器向け素材・部品メーカーです。ニッチな分野ですが高い世界シェアを持っています。当ファンドでは、自動車の電装化を筆頭に、様々な電子機器における放熱需要の増大に伴い、同社の売上拡大を期待し投資しております。当期、同社の株価はファンドのパフォーマンスに対してプラスに貢献しました。世界的に電気自動車の普及が加速していること、デジタル化の推進でデータセンターなどの投資が増加していることを背景に、同社の業績は拡大基調にあります。2023年は、世界的に半導体業界が調整局面に入っており、同社業績も足踏み状態ですが、当ファンドでは、MARUWAは中長期で成長が続くと判断しており、投資を継続する予定です。

東洋炭素は特殊黒鉛製品の世界的大手メーカーです。当ファンドでは同社の特殊黒鉛製品が、パワーデバイス、半導体向けで成長すると期待し投資しています。同社が注力しているパワーデバイス、半導体業界向けでは、特殊黒鉛製品に求められる品質基準が格段に上がることから、同社のような上位メーカーの優位性が続くと思われます。当期、東洋炭素の株価はファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。世界的に電気自動車が普及するに従い、パワーデバイスであるSiC(シリコンカーバイド)が拡大しており、同社業績の追い風となっています。2023年に起きている半導体需給の変調には注意が必要ですが、同社製品は定期的に置き換えが必要な消耗品に近い製品であることから、中期的に半導体の生産拡大が期待できる限り、業績を牽引してくれると思われます。

### (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はダイレクトマーケティングミックス、ブシロードなどです。

ダイレクトマーケティングミックスは、アウトバウンドコールによる営業支援の会社です。具体例を挙げると、通信会社からマーケティング支援を受託した場合、通信会社の現在のユーザー、または過去にユーザーだったなど、何かしらの接点を持った人たちに電話をし、適切な料金プランへの切り替えや、各種のオプションの提案、ユーザーの掘り起こしなどを行います。当ファンドでは、コロナ禍を経て企業の営業活動が対面から非対面に切り替わりつつあることから、同社の成長が加速すると期待し投資しておりました。当期、同社株価はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。足元の業績動向は、当ファンドの期待を下回って推移しております。新型コロナウイルスワクチン接種の特需の反動が出ていることに加え、主要顧客であった携帯電話大手企業のマーケティング戦略の変更が影響しています。目先、同社業績が当ファンドの期待に近づく可能性は低いと判断し、当期に保有株式を全て売却しました。

ブシロードは、アニメを中心とした自社・他社IP(知的財産)を幅広く展開する会社です。中心はトレーディングカードゲームですが、モバイル・コンソールゲーム、音楽、グッズ販売などにも展開しています。当ファンドでは、同社のトレーディングカードゲームが国内外ともに成長すると期待し投資しています。当期、同社株価はファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。2023年8月中旬に発表された、2023年6月期本決算は会社計画通りの内容でありサプライズはありませんでした。しかし、同時に発表された2024年6月期業績予想では、営業利益が前年比-40.9%の減益となることが示され、株式市場に嫌気されました。減益予想の背景は、市場が拡大しているトレーディングカードゲーム向けの各種イベントなどの販促コストの増加、およびコンソール向けゲームソフトの開発費の増加などが背景です。当ファンドでは、今期の減益は将来に向けた先行投資であると判断しており、今後も同社はトレーディングカードゲームを軸に拡大が続くと判断しています。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2022年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	9.0
2	マックス	5.0
3	ダイレクトマーケティングミックス	4.8
4	クミアイ化学工業	4.2
5	トーセイ	4.0
6	全国保証	3.6
7	太陽ホールディングス	3.6
8	フジミインコーポレーテッド	3.5
9	ニチハ	3.4
10	京成電鉄	3.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2023年8月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	9.2
2	東洋炭素	6.3
3	マックス	5.4
4	京成電鉄	5.3
5	トーセイ	4.6
6	メック	3.8
7	クミアイ化学工業	3.4
8	フジミインコーポレーテッド	3.4
9	ニチハ	3.3
10	全国保証	3.2

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



## ■ 今後の運用方針

### < スパークス・少数精鋭・日本株ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド >

主要先進国の金融政策の方向性によって、世界的にバリュー株(割安株)が良いのか、グロース株(成長株)が良いのか、という議論が起きています。しかし当ファンドでは、PERやPBRといった株価指標を基準に分類される、バリューやグロースという分類は、投資の本質を示していないと考えています。より重要なのは株価指標の裏付となる企業収益です。投資において、株価の割安性は、企業収益の成長性とセットで考えられるべきだと考えます。当ファンドでは、中長期的な企業業績を軸に、投資魅力のある企業を発掘していきたいと思えます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第10期 (2022年8月26日～ 2023年8月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,813

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年8月26日～2023年8月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	530円 ( 287)	2.035% ( 1.102)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 229)	( 0.879)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 14)	( 0.054)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	13 ( 13)	0.050 ( 0.050)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	28 ( 3)	0.108 ( 0.012)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	( 25)	( 0.096)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	( 0)	( 0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	571	2.193	

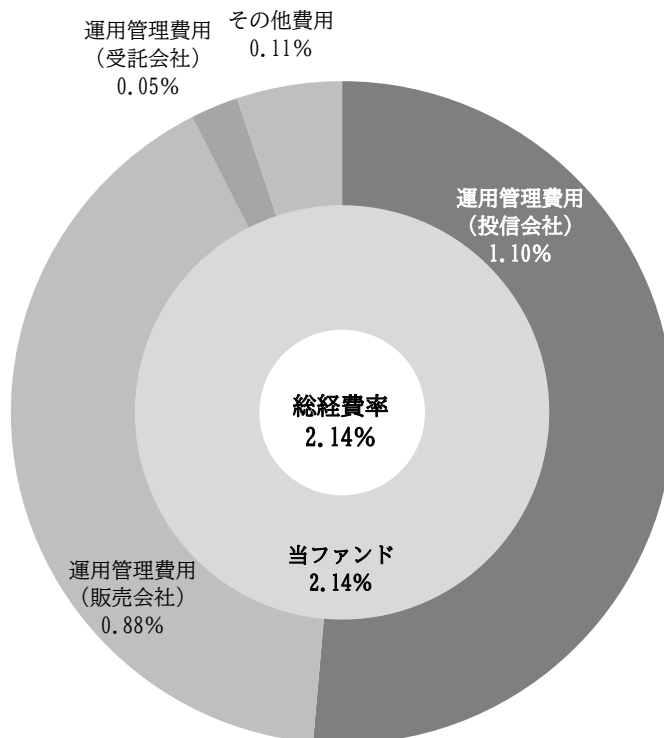
期中の平均基準価額は26,052円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年8月26日から2023年8月25日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	千口 44,210	千円 147,363	千口 57,359	千円 200,849

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,740,820千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,251,845千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2022年8月26日から2023年8月25日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ライフドリンク カンパニー	17.6	61,586	3,499	MARUWA	5.2	107,937	20,757
テレビ東京ホールディングス	24.2	57,730	2,385	太陽ホールディングス	31.1	77,966	2,506
イー・ギャランティ	26	55,706	2,142	ダイレクトマーケティングミックス	61.9	63,854	1,031
江崎グリコ	15.7	53,717	3,421	日本酸素ホールディングス	27.1	58,944	2,175
ダイセキ	12	53,583	4,465	三浦工業	16	55,380	3,461
ダイフク	9.4	51,521	5,481	フジミインコーポレーテッド	10.9	55,027	5,048
ブシロード	66.9	48,476	724	J C U	17.2	54,680	3,179
オイシックス・ラ・大地	19	45,343	2,386	アイティメディア	38.4	52,471	1,366
メック	12	29,359	2,446	日本化学工業	29.1	51,770	1,779
東洋炭素	8.1	29,111	3,594	竹内製作所	13.2	45,829	3,471

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年8月26日から2023年8月25日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2022年8月26日から2023年8月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2022年8月26日から2023年8月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2023年8月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	174,902	161,753	602,676

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2023年8月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2023年8月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド	602,676	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,838	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	610,514	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	610,514,204円
コール・ローン等	7,501,722
スパークス・少数精鋭・ 日本株マザーファンド(評価額)	602,676,493
未 収 入 金	335,989
(B)負 債	7,020,657
未 払 解 約 金	335,989
未 払 信 託 報 酬	6,341,959
未 払 利 息	20
そ の 他 未 払 費 用	342,689
(C)純 資 産 総 額(A-B)	603,493,547
元 本	209,444,702
次 期 繰 越 損 益 金	394,048,845
(D)受 益 権 総 口 数	209,444,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,814円

■ 損益の状況

当期 (自2022年8月26日 至2023年8月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,179円
支 払 利 息	△ 2,179
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	82,346,158
売 買 益	98,443,900
売 買 損	△ 16,097,742
(C)信 託 報 酬 等	△ 13,163,719
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	69,180,260
(E)前 期 繰 越 損 益 金	82,315,565
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	242,553,020
(配 当 等 相 当 額)	( 126,246,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 116,306,209)
(G)合 計(D+E+F)	394,048,845
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	394,048,845
追 加 信 託 差 損 益 金	242,553,020
(配 当 等 相 当 額)	( 126,246,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 116,306,209)
分 配 準 備 積 立 金	151,498,004
繰 越 損 益 金	△ 2,179

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	221,730,072円
期中追加設定元本額	56,013,999円
期中一部解約元本額	68,299,369円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 10 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	46,019,741円
収益調整金額	C	242,550,841円
分配準備積立金額	D	105,478,263円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	394,048,845円
当ファンドの期末残存口数	F	209,444,702口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	18,813.98円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=G×H/10,000)	I	-円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

# スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド

## 第 10 期

決算日 2023年8月25日

(計算期間：2022年8月26日～2023年8月25日)

「スパークス・少数精鋭・日本株マザーファンド」は、2023年8月25日に第10期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①ベンチマークや業種にとらわれず、市場価値と独自の分析に基づく本質的な価値との乖離（以下「バリュギャップ」といいます。）が大きく、魅力的と判断したわが国の中小型株式銘柄群を中心に、20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。また、株式市場の状況によって、大型銘柄により多くの投資機会があると判断される場合には、大型銘柄にも積極投資します。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・リサーチに基づき、各銘柄のバリュギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行い、長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。
主要投資対象	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の50%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	期中騰落率		
6期(2019年8月26日)	20,994	△ 12.1	2,228.89	△ 12.5	97.1	百万円 2,659
7期(2020年8月25日)	24,635	17.3	2,514.26	12.8	96.3	2,653
8期(2021年8月25日)	33,129	34.5	3,058.62	21.7	94.6	2,706
9期(2022年8月25日)	32,002	△ 3.4	3,198.85	4.6	97.3	2,436
10期(2023年8月25日)	37,259	16.4	3,768.45	17.8	94.3	2,354

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

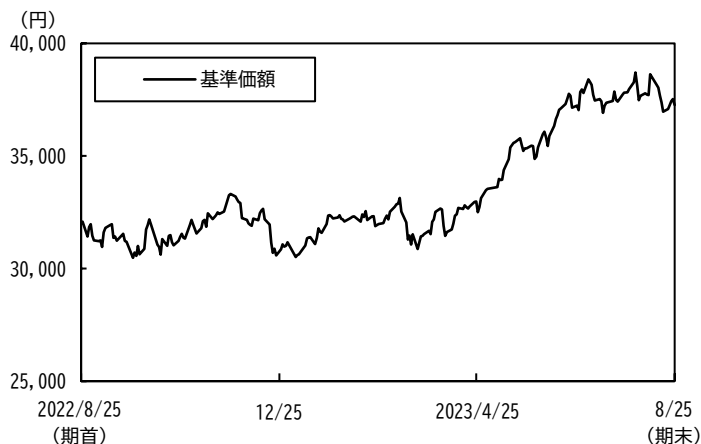
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年 8月25日	32,002	—	3,198.85	—	97.3
8月末	31,965	△ 0.1	3,177.98	△ 0.7	97.4
9月末	30,630	△ 4.3	3,003.39	△ 6.1	95.6
10月末	31,942	△ 0.2	3,156.44	△ 1.3	95.6
11月末	32,949	3.0	3,249.61	1.6	97.2
12月末	31,168	△ 2.6	3,101.25	△ 3.1	93.9
2023年 1月末	32,363	1.1	3,238.48	1.2	94.0
2月末	32,210	0.6	3,269.12	2.2	95.1
3月末	32,517	1.6	3,324.74	3.9	93.1
4月末	33,124	3.5	3,414.45	6.7	95.2
5月末	34,870	9.0	3,537.93	10.6	97.9
6月末	37,794	18.1	3,805.00	18.9	97.6
7月末	38,269	19.6	3,861.80	20.7	95.5
(期 末) 2023年 8月25日	37,259	16.4	3,768.45	17.8	94.3

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は37,259円となり、第10期の騰落率は16.4%となりました。



◆運用の詳細につきましては、3～7ページをご参照ください。



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年8月26日～2023年8月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17円 ( 17)	0.051% ( 0.051)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	17	0.051	
期中の平均基準価額は33,317円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年8月26日から2023年8月25日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	260 (44)	634,694 (-)	511 (-)	1,106,126 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,740,820千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,251,845千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年8月26日から2023年8月25日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ライフドリンク カンパニー	17.6	61,586	3,499	MARUWA	5.2	107,937	20,757
テレビ東京ホールディングス	24.2	57,730	2,385	太陽ホールディングス	31.1	77,966	2,506
イー・ギャランティ	26	55,706	2,142	ダイレクトマーケティングミックス	61.9	63,854	1,031
江崎グリコ	15.7	53,717	3,421	日本酸素ホールディングス	27.1	58,944	2,175
ダイセキ	12	53,583	4,465	三浦工業	16	55,380	3,461
ダイフク	9.4	51,521	5,481	フジミンコーポレーテッド	10.9	55,027	5,048
ブシロード	66.9	48,476	724	J C U	17.2	54,680	3,179
オイシックス・ラ・大地	19	45,343	2,386	アイティメディア	38.4	52,471	1,366
メック	12	29,359	2,446	日本化学工業	29.1	51,770	1,779
東洋炭素	8.1	29,111	3,594	竹内製作所	13.2	45,829	3,471

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月26日から2023年8月25日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年8月26日から2023年8月25日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年8月26日から2023年8月25日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年8月25日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.0%)			
安藤・間	28.6	18.9	21,924
食料品(5.7%)			
江崎グリコ	—	15.1	57,123
宝ホールディングス	23.3	—	—
ライフドリンクカンパニー	—	17.6	68,904
化学(9.7%)			
日本酸素ホールディングス	27.1	—	—
日本化学工業	29.1	—	—
太陽ホールディングス	31.1	—	—
メック	16.2	24.5	90,405
JCU	17.2	—	—
クミアイ化学工業	95	75.1	81,032
エフビコ	18.9	16.3	43,781
ガラス・土石製品(27.5%)			
神島化学工業	31.9	30.3	49,995
東洋炭素	22.8	26	147,940
TOTO	15.5	10.1	39,450
MARUWA	12.4	8.4	216,720
フジインコーポレーテッド	12.6	24.6	80,688
ニチハ	29.8	24.5	76,930
機械(11.5%)			
三浦工業	16	—	—
ダイフク	—	21.9	57,378
竹内製作所	29.6	16.4	70,848
マックス	60.7	48.1	126,454
電気機器(3.8%)			
山洋電気	12.8	10.7	74,579
アンリツ	33.1	10.1	10,498
精密機器(—%)			
日本エム・ディ・エム	35.6	—	—
その他製品(4.1%)			
ブシロード	—	64.7	29,244
パイロットコーポレーション	15.7	13.6	61,213

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業(5.6%)			
京成電鉄	21.1	22.9	123,820
情報・通信業(5.4%)			
メルカリ	16.2	18.2	57,239
テレビ東京ホールディングス	—	21.5	62,801
卸売業(3.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	29.9	27.6	67,592
小売業(6.1%)			
ビックカメラ	28.9	—	—
ZOZO	14	12.1	34,612
オイシックス・ラ・大地	—	17.7	29,116
サイゼリヤ	14.7	15.8	72,285
その他金融業(5.5%)			
全国保証	19.3	15	75,090
イー・ギャランティ	—	24.4	47,799
不動産業(4.8%)			
トーセイ	72.5	61.5	107,256
サービス業(6.2%)			
アイティメディア	34.9	—	—
ベイクレント・コンサルティング	1	12	57,540
MS-Japan	39.6	25.6	29,670
ダイレクトマーケティングミックス	61.9	—	—
ダイセキ	—	12	51,540
合計	株数 969 銘柄数 <比率> 34銘柄	763 32銘柄	2,221,474 <94.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年8月25日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年8月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,221,474	94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	133,804	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,355,278	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年8月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,355,278,288 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	119,851,191
株 式	2,221,474,200
未 収 入 金	11,863,747
未 収 配 当 金	2,089,150
(B)負 債	336,317
未 払 解 約 金	335,989
未 払 利 息	328
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,354,941,971
元 本	632,040,222
次 期 繰 越 損 益 金	1,722,901,749
(D)受 益 権 総 口 数	632,040,222 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	37,259 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	761,252,709 円
期中追加設定元本額	75,594,258 円
期中一部解約元本額	204,806,745 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド	161,753,266 円
スパークス・少数精鋭・日本株・ベータヘッジファンド(適格機関投資家販売制限付)	438,934,504 円
スパークス・少数精鋭・日本株ファンド2211 適格機関投資家限定	31,352,452 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年8月26日 至2023年8月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	47,983,362 円
受 取 配 当 金	48,081,700
そ の 他 収 益 金	538
支 払 利 息	△ 98,876
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	323,371,715
売 買 益	531,534,922
売 買 損	△ 208,163,207
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,710
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	371,353,367
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,674,921,397
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	172,769,248
(G)解 約 差 損 益 金	△ 496,142,263
(H)合 計 (D+E+F+G)	1,722,901,749
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,722,901,749

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。